

平成22年版 子育て文化創造白書の概要

本書は、本県における子どもと家庭を取り巻く現状や平成21年度及び22年度の子育て支援・少子化対策等について記述したものであり、その構成及び要旨については、次のとおりである。

第1 白書の構成

区 分	項 目
第1章	子どもと家庭を取り巻く現状 少子化の進行、子どもや子育ての現状及び子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査について記述
第2章	子育て支援・少子化対策の動向 国及び本県のこれまでの主な子育て支援・少子化対策について記述
第3章	平成21年度における施策 子育て文化創造条例に定める七つの基本的施策に沿って、主要施策の内容・実績を記述
第4章	平成22年度における施策 子育て文化創造条例に定める七つの基本的施策に沿って、主要施策の内容を記述
資料編	平成22年度の市町における主な子育て支援・少子化対策、子育てに関する主な相談機関等について記述

第2 白書の要旨

第1章 子どもと家庭を取り巻く現状

■ 少子化の進行（主要項目）

○ 出生数等の減少

平成21年の出生数は11,312人と、前年に比べ2,488人減少し、2年連続して減少

S60	H18	H19	H20	H21
17,674人	11,692人	11,714人	11,560人	11,312人

合計特殊出生率は1.43と、前年と同率

S60	H18	H19	H20	H21
1.82	1.40	1.42	1.43	1.43

○ 未婚化・晩婚化の進行

20～39歳までの年齢階層について、未婚者の割合が男女とも上昇

男性	S60	H17	女性	S60	H17
20～24歳	90.1%	91.1	20～24歳	79.4%	86.3
25～29歳	56.3	66.1	25～29歳	27.2	54.9
30～34歳	24.3	42.7	30～34歳	9.0	28.8
35～39歳	11.7	28.9	35～39歳	6.1	17.5

○ 家族形態の変化

一世帯当たりの人員は年々減少

S35	S60	H17
4.06人	3.03	2.46

夫婦のみの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少

区分	S60	H7	H17
夫婦のみ	30.8%	37.7	40.3
夫婦と子ども	58.5%	50.4	45.2

○ 少子化の与える影響

- ・労働力人口の減少等を通じて地域経済の活力の低下
- ・年金、医療、福祉等の社会保障関係費における現役世代の負担増
- ・子ども同士の交流機会の減少等による子どもの健やかな成長への影響 等

■ 子どもや子育ての現状（主要項目）

○ 児童の数等

児童（18歳未満の者）の数、県人口に占める児童の割合は年々減少

区 分	S60	H7	H17	H21
児童の数	407,027 人	302,659 人	241,363 人	228,237 人
児童の割合	25.4 %	19.5	16.2	15.7

○ 地域子育て支援センター

地域子育て支援センターの設置数は前年に比べ10箇所増加

H18	H19	H20	H21
81(6)	87(7)	86(5)	96(15)

※（ ）内は県単独事業である元気子育て支援センター数でうち数

○ 育児休業の取得状況(H20)

全国に比べ男女とも取得率が低い

区 分	山口県	全 国
女 性	83.1 %	90.6
男 性	0.3	1.23

○ 児童虐待への相談対応

児童相談所の相談対応件数は平成20年度に比べ21件増加

H10	H15	H19	H20	H21
49 件	162	282	251	272

■ 子育て支援・少子化対策に関する県民意識（主要項目）（H20県民意識調査）

○子育てについて負担に思うこと

項 目	よくそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
子どもにかかる金銭的な負担が大きい	36.5 %	40.1	18.3	4.6
子どもの世話で肉体的に疲れる	21.3	47.3	24.2	6.9
子どもにかかりきりで時間的な余裕がない	17.6	38.4	34.0	9.5

○理想の子どもの数と現実の子どもの数

項 目	0人	1人	2人	3人	4人
理想の子どもの数	1.8 %	4.4	40.4	44.0	5.1
現実の子どもの数	11.4	21.4	46.6	17.2	2.5

○行政に充実してほしい施策

乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援を充実する	50.9 %
子育てと仕事が両立できる職場づくりを進める	40.8
妊産婦への支援や不妊治療への支援を充実する	36.6

○男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

労働時間短縮や育児休業制度を普及・促進させること	55.7 %
夫婦の間で十分に話し合い、家事などを分担すること	52.4
男女の役割分担についての固定観念や社会習慣を見直すこと	52.2

第2章 子育て支援・少子化対策の動向

■ 国の動向

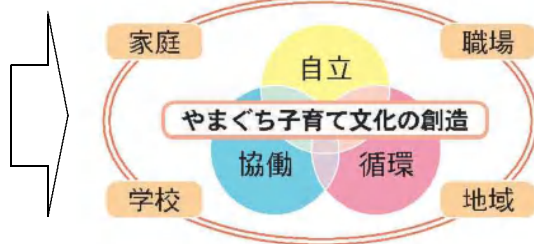
- 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定（平成19年）
「仕事と生活の調和」、「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」の推進を内容とする重点戦略を策定
- 「子ども・子育てビジョン」（平成22年）
平成16年に策定された「少子化社会対策大綱」等を全面的に見直し、今後5年間の子育て支援策の指針として新たに策定
- 「子ども手当の創設」（平成22年）
次代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象とした子ども手当を創設

■ 本県の動向

- 「やまぐち子どもきららプラン21」の策定（平成13年）
平成13～22年度までの施策と目標を掲げ、総合的かつ計画的に施策を実施
- やまぐち子育て県民運動の展開（平成15年）
やまぐち子育て県民運動推進会議を推進母体とし、子育て支援団体や事業所等の主体的な子育て支援活動を推進
- 子育て文化創造条例の制定（平成19年）
社会全体で子どもや子育て家庭を支えていく、「子育て文化の創造」を目指して、今後の子育て支援・少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定

【条例の基本的施策】

- ・ 子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・ 保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 子どもの学習環境の整備充実
- ・ 職業生活と家庭生活との両立支援
- ・ 地域における子育て支援の充実
- ・ 子どもの安全確保と健全育成



第3章 平成21年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

《主な施策》

- 子育て文化創造強化推進事業
「子育て文化創造フェスタ」や「子育て県民運動推進会議」の開催 等
- 子育て家庭応援優待事業
子育て家庭等を優待する制度の推進

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

《主な施策》

- 医師確保対策強化事業
ドクタープール事業、研修医研修資金及び修学資金の貸付け等
- 不妊治療等支援事業
不妊治療費の一部助成や不妊相談の実施
- 妊婦健康診査特別対策事業
妊婦健診の公的助成を行う市町に対し、必要な経費を補助
- 周産期医療システム運営事業
妊娠から出産、新生児に至る周産期医療システムを運営
- 小児医療対策事業
初期救急医療体制や二次救急医療体制の充実、夜間電話相談等の実施

3 子育て家庭への支援の充実

《主な施策》

- 地域子育て支援推進事業
地域子育て支援センター、元気子育て支援センター等を整備
- 乳幼児医療対策費
小学校就学前児童の医療費の自己負担分を助成
- 多子世帯保育料等軽減事業
第3子以降3歳未満児の保育料を軽減
- 母子家庭等就業支援強化事業
母子家庭の母等に対する就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等

4 子どもの学習環境の整備充実

《主な施策》

- 夢つなぐ学び舎づくり推進事業
35人学級等少人数指導体制の充実
- 家庭教育充実事業
テレビ家庭教育番組「はつらつ山口っ子」の放映、家庭教育支援者の養成 等
- 豊かな体験活動推進事業
長期宿泊体験や社会奉仕活動等の様々な体験活動を実施
- 県内就職総合支援事業
高校生等の県内就職を総合的支援する取組の推進

5 職業生活と家庭生活との両立支援

《主な施策》

- 子育て支援特別対策事業
安心子ども基金を活用した私立保育所の施設整備補助や保育の質の向上のための研修を実施
- 保育所機能強化推進事業
一時預かりや休日保育、病児・病後児保育等の特別保育を実施
- 放課後児童等健全育成事業
放課後児童クラブの設置促進や運営支援、児童クラブ指導員への研修を実施
- やまぐち子育て応援企業育成事業
計画策定アドバイザーの派遣、「子育て応援優良企業」知事表彰の実施

6 地域における子育て支援の充実

《主な施策》

- 私立幼稚園地域子育て支援事業
幼稚園における幼児教育相談や園舎の開放等の取組を支援
- 放課後子ども教室推進事業
安心・安全な子どもの居場所となる放課後子ども教室の設置促進

7 子どもの安全確保と健全育成

《主な施策》

- 児童虐待早期発見・早期対応事業
市町の児童相談体制整備の支援や児童相談所の専門的機能の強化
- 児童虐待アフターケア事業
里親に対する研修会の実施や里親委託推進員の配置による委託の推進
- 有害環境の浄化対策の推進
青少年に有害な環境の浄化を図るためインターネット利用対策や有害図書対策を推進

【コラム】

家庭、学校、職場、地域などでの先駆的な子育て支援活動や最近の話題等を紹介

- ☆ 「子育て文化創造条例への期待」
- ☆ 「あたらしい『つながり』 ネットワークを広げるために ～やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターの活動～」
- ☆ 「私の子育て ～きらめき子育て賞『子育て体験記』から～」
- ☆ 「イクメングッズ ～父親の子育て参加～」
- ☆ 「少子化社会における地場企業の人材確保対策」
- ☆ 「放課後子ども教室・児童クラブの取組」
- ☆ 「赤ちゃんの駅」

第4章 平成22年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

社会全体で結婚、出産及び子育てを支えるため、事業者や団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動等を推進

《主な施策》

※括弧内は平成22年度予算額 以下同じ

- **新**子育て文化創造加速化推進事業 [384,110千円]
企業・団体の特色ある子育て支援活動の促進、市町が実施する地域の実情等に応じた取組に対する助成、子育て文化創造フェスタの開催等
- 子育て支援・少子化対策推進事業 [4,773千円]
子育て文化審議会の開催、児童福祉月間の実施等

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つよう、成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを推進

《主な施策》

- 妊婦健康診査特別対策事業 [379,380千円]
妊婦健康診査の公費負担の拡充
- **拡**医師確保対策強化事業 [105,729千円]
ドクタープール事業、修学資金等の貸付け
- 不妊治療等支援事業 [116,841千円]
不妊治療費の一部助成や不妊相談の実施
- 小児医療対策事業 [135,042千円]
夜間電話相談の実施や休日夜間における小児二次救急医療体制の確保

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けて、子育ての負担の軽減を図ることができるよう、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを推進

《主な施策》

- 乳幼児医療対策費 [837,662千円]
小学校就学前児童の医療費の自己負担分を助成
- 子ども手当の支給 [2,972,773千円]
中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給
- **新**私立高等学校等就学支援事業 [1,539,808千円]
私立高校生等に対して授業料の一部を助成

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身につけさせ、豊かな心と健やかな体をはぐくむことができるよう、家庭教育・学校教育の充実、家庭・学校・地域が連携した取組などを推進

《主な施策》

- **拡**家庭教育充実事業〔10,281千円〕
テレビ家庭教育番組の放送、家庭教育支援者の養成等
- **拡**夢つなぐ学び舎づくり推進事業〔106,933千円〕
35人学級等少人数指導体制の充実
- **拡**県内就職総合支援事業〔13,942千円〕
緊急求人開拓員や就職指導専門員等による進路指導の充実等

5 職業生活と家庭生活との両立支援

男女が働きながら安心して子どもを生子、育てることができるよう、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを推進

《主な施策》

- **拡**子育て支援特別対策事業〔1,562,206千円〕
安心こども基金を活用した保育所の整備等
- 保育所機能強化推進事業〔670,064千円〕
延長保育や休日保育、病児・病後児保育等の特別保育を実施
- 放課後児童等健全育成事業〔534,597千円〕
放課後児童クラブの運営に対する支援等
- 子育て女性等の再就職支援事業〔25,610千円〕
準備講習及び託児付き職業訓練等の実施

6 地域における子育て支援の充実

地域における子育て家庭を支援する取組が進むよう、子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを推進

《主な施策》

- 私立幼稚園2歳児受入れ支援事業〔4,000千円〕
子育て支援として2歳児の受入れを実施する私立幼稚園への支援
- 私立幼稚園地域子育て支援事業〔22,806千円〕
私立幼稚園が実施する幼児教育相談や講演会、園舎開放等への支援
- 放課後子ども教室推進事業〔48,467千円〕
安心・安全な子どもの居場所となる放課後子ども教室の設置促進

7 子どもの安全確保と健全育成

子どもの安全の確保や健全な育成に向けて、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における健全育成活動などを推進

《主な施策》

- 児童虐待早期発見・早期対応事業〔25,686千円〕
市町の児童相談体制整備の支援や児童相談所の専門的機能の強化
- **新**子どもケータイ等安全対策事業〔2,000千円〕
子どもたちの携帯電話によるトラブル防止対策の推進
- **新**地域で支える子どもの社会参加支援事業〔4,000千円〕
体験活動や訪問サポートによる、ひきこもりの子ども・若者の社会参加の促進

資料編

- ◆ 平成22年度の市町における主な子育て支援・少子化対策
- ◆ 子育てに関する主な相談機関 等